

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 8日

上 場 会 社 名 **小松ウカー工業株式会社**

上場取引所 東大

コード番号 7949

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

石川県

氏 名 鈴木裕文

TEL (0761) 21 - 3131

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 8日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	21,952	8.2	2,157	23.6	2,291	25.6
12年 3月期	20,284	1.0	1,746	4.3	1,824	2.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	1,078	11.3	98.89	-	5.7	10.1	10.4
12年 3月期	969	2.9	88.88	-	5.3	8.0	9.0

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 - 百万円 12年 3月期 23 百万円

期中平均株式数 (連結) 13年 3月期 10,902,886 株 12年 3月期 10,902,964 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	23,498	19,303	82.1	1,770.49
12年 3月期	21,682	18,510	85.4	1,697.73

(注)期末発行済株式数 (連結) 13年 3月期 10,902,944 株 12年 3月期 10,902,804 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	961	843	239	2,521
12年 3月期	2,049	3,492	412	2,642

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	10,830	1,070	590
通 期	22,730	2,350	1,320

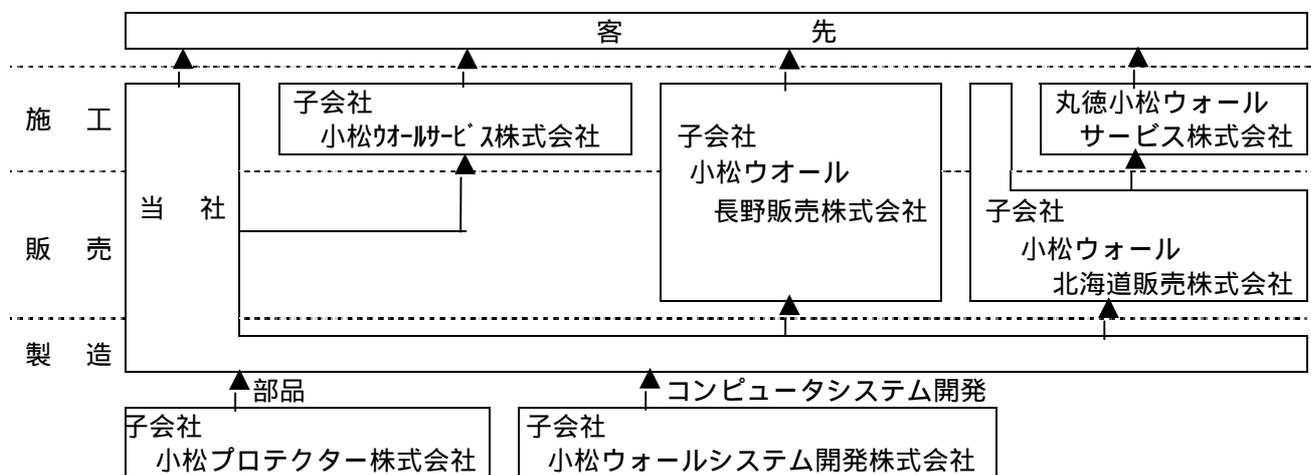
(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 121 円 07 銭

企業集団の状況

当社は、可動間仕切、トイレブース、移動間仕切、固定間仕切、ロー間仕切等の製造及び販売を主要な事業とする会社で、当社を中核として周辺に以下の子会社を擁して、企業集団としての事業を展開しております。当グループの事業に係る位置づけは次の通りであります。

連 結 子 会 社	会 社 名	位 置 づ け		
		販 売	施 工	そ の 他
	小松ウォール長野販売株式会社	○	○	
	小松ウォール北海道販売株式会社	○	○	
	小松ウォールサービス株式会社		○	
	丸徳小松ウォールサービス株式会社		○	
	小松プロテクター株式会社			○
	小松ウォールシステム開発株式会社			○

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 連結子会社であった小松ウォール中国販売株式会社は、平成12年4月1日をもって当社と合併し、清算しております。なお、同地においては広島営業所を開設し、平成12年4月1日より営業を行っております。
2. 丸徳小松ウォールサービス株式会社は当社の100%子会社である小松ウォール北海道販売株式会社の100%子会社であります。

経営方針

当社は、従来より、間仕切の専門メーカーとして、ビルの高層化・建物の工期短縮という建設業界の要請に即して、設計から製造、施工、サービスまでの一貫システムをもって、逐次顧客ニーズの多様化に応える形で様々な新製品を社会に送り出し高い評価を得てまいりました。今後においても当社の専門分野である間仕切製品を中心に、新製品の開発、サービスの向上を通じて、確実に業容の拡大を実現し、安定した収益を継続して上げることにより、株主・取引先・社員との共存共栄をはかって社会への一層の貢献を行うことを経営指針として活動してまいります。

利益配分に関する基本的な考え方は、収益状況に対応した上で、株主各位への配当を充実させることとし、近い将来において配当性向30%を目途に順次引き上げたいと考えております。またその一方で、将来へ向かっての企業体質の強化、および業容の拡大に備えての設備投資のため、内部留保を充実することも目標としておりますが、内部留保につきましては、業界内部における競争激化に対処し、今まで以上にコスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

また、経営の基本方針に基づき中期経営方針を定め、次のとおり具体的な取組みを実施しております。

当社は、平成11年3月に、「ISO9001」の認証を取得するなど、顧客ニーズに応えるべく企業体制の強化を推進しておりますが、本年3月には「ISO14001」の認証を取得し、さらに環境の保全、資源のリサイクルに積極的に貢献できる企業を目指し、環境影響を考慮した企業活動の実践と製品の提供に努めてまいります。

当社は、社会の変化に対応した得意分野に経営資源を集中し、安定的な成長と収益の拡大を実現するため、高齢社会に適応した福祉・厚生施設関連を重点開発分野と位置づけ、積極的に製品開発活動・販売促進活動を展開しております。

当社は、営業情報、見積情報はじめ各種情報の一元化及び処理の迅速化をねらいとして、本社および販売拠点間の情報インフラの整備に取り組んでおります。また受注量の確保を目指して営業所等の販売体制の強化に努めております。

経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、年度前半は各種の政策効果やIT関連産業がけん引役となり、リストラによる企業収益改善とともに、企業の景況感は回復傾向となりましたが、年度後半に入ってから政局の混迷、不良債権処理の遅れ、米国経済の減速傾向等が重なり、再び景気は足踏み状態から後退局面に入ったと考えられております。

間仕切業界におきましては、建設業界の過剰債務問題、販売価格競争の激化等、依然として厳しい経営環境が続きましたが、情報関連の設備投資増加及びオフィス需要回復の兆しも見られ、一部に明るさも見えてまいりました。

このような情勢のなかで、当社は積極的なコスト削減に努めるとともに、設計指定活動を営業活動の中心に据え、受注獲得に取り組んでまいりました結果、年度後半は中間期で過去最高となった受注残高の消化に多忙を極めることとなり、福祉・厚生施設向け及び半導体関連工場向け売上高が順調に伸び、連結売上高は219億52百万円（前期比8.2%増）と、2期連続の増収となりました。利益面については、製販一体

となったコストダウンとともに、前連結会計年度より連結対象会社となった小松ウォール北海道販売株式会社も経常利益で黒字化することができ、連結経常利益は22億91百万円（前期比25.6%増）、連結当期純利益は、退職給付会計基準変更時差異等の特別損失3億32百万円を計上後、10億78百万円（前期比11.3%増）となりました。また、期末受注残高も85億47百万円となり、創業以来の受注残高を計上することができました。

品目別の状況につきましては、情報関連の設備投資増加により、工場・生産施設向けを中心に可動間仕切は前期比11.3%増となりました。また、オフィス需要も回復の兆しが見られたことにより、ロー間仕切も前期比12.6%増となりました。さらに、軽量ドア等の高齢者・障害者向けの製品を充実させた固定間仕切については、福祉・厚生施設向けを中心に大幅に増加し前期比31.2%増となりました。トイレブースについては、前期比2.9%増と順調に増加しました。またその一方で、移動間仕切については、中小型の移動間仕切は増加しましたが、大型移動壁の減少が影響し、移動間仕切全体では前期比10.8%の減少となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、前連結会計年度は支払手形廃止に伴う仕入債務の減少によるマイナスが3,297百万円ありましたが、当連結会計年度は売上高増加に伴う仕入債務の増加により215百万円のプラスとなったこと及び未成工事金額が増加したことによる975百万円の減少等があり、営業活動によるキャッシュ・フローは2,049百万円のマイナスから961百万円のプラスとなり、3,010百万円増加しました。投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度は上記支払手形廃止に伴う定期預金の払戻しによる収入等で3,492百万円のプラスでしたが、当連結会計年度は定期預金の払戻しによる収入の減少4,604百万円等により843百万円のマイナスとなり、前連結会計年度に比べ4,335百万円の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度は借入金の返済による支出がなく、412百万円のマイナスから239百万円のマイナスとなり173百万円増加しました。これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度の期末残高は、前連結会計年度の2,642百万円から121百万円減少し、2,521百万円となりました。

関係会社につきましては、小松ウォール北海道販売株式会社を一昨年9月に100%子会社化、当社の経営管理手法を全面的に導入し経営の建て直しを図っております。その結果、当連結会計年度において経常利益で黒字化することができました。今後はさらに当社管理手法の習熟により業績が改善、累積損を解消し、当社グループの業績向上に寄与するものと考えております。これにより当社の関係会社6社は全て黒字となり、今後は当社グループが結束することにより、なお一層業績の向上が図られることとなりました。

配当金につきましては、経営方針により配当性向30%を目途に順次引き上げたいと考えておりますが、今期末配当については、普通配当10円と特別配当3円の1株あたり13円とし、中間配当で実施させていただいた1株あたり10円とあわせ、年間1株あたり23円の配当を予定しております。これにより当期の配当性向は、前期の26.1%から1.2%向上し27.3%となります。

(2) 次期の見通し

次期の国内経済につきましては、政府の緊急経済対策により景気回復局面も期待できますが、流通、建設業界の不良債権処理の遅れ、デフレスパイラルの懸念等、長期にわたる景気停滞局面を覚悟する必要性もあると思われま

す。間仕切業界におきましては、首都圏におけるオフィスビル新築のビッグプロジェクト等、オフィス需要に一部明るさも見えることから、当社といたしましてはオフィス向け新製品の開発、受注活動に注力するとともに、今後も需要が継続すると考えられる高齢社会に対応した福祉・厚生施設関連を重点開発分野と位置づけ、販売促進活動を展開することにより売上高の増加を図り、企業体質の強化と業績の向上に邁進する所存であります。

また環境の保全、資源のリサイクルに積極的に貢献できる企業を目指し、本年3月に「ISO14001」の認証を取得いたしましたが、今後は環境にやさしい製品の開発にも注力してまいります。なお、本年5月にはその第一弾として、間仕切業界初のエコマーク製品で100%リサイクル可能なトイレブース製品「エコブース」及び構成部材の分解が容易でリサイクル対応を考慮したオフィス用ローパーティション「EOP」の販売を開始しております。

これらの見通しにより、通期の業績予想としましては、連結売上高は前期比3.5%増の227億30百万円、連結経常利益は前期比2.6%増の23億50百万円、連結当期純利益は、前期比22.4%増の13億20百万円を見込んでおります。

比較連結貸借対照表

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		増減金額 (印は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産					
1. 現金及び預金	4,051		3,412		638
2. 受取手形及び売掛金	8,574		8,015		558
3. 有 価 証 券	-		447		447
4. 棚 卸 資 産	3,035		2,028		1,007
5. 繰 延 税 金 資 産	142		117		24
6. そ の 他	88		127		39
7. 貸 倒 引 当 金	57		42		15
流 動 資 産 合 計	15,835	67.4	14,108	65.1	1,727
固 定 資 産					
1. 有形固定資産					
(1)建物及び構築物	3,710		3,671		39
(2)機械装置及び運搬具	2,014		2,039		25
(3)土 地	2,430		2,353		77
(4)そ の 他	629		561		68
減価償却累計額	4,232		4,071		161
有形固定資産合計	4,553	19.4	4,554	21.0	1
2. 無形固定資産	186	0.8	124	0.6	62
3. 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	590		363		227
(2)保 険 積 立 金	1,825		1,967		141
(3)そ の 他	642		721		79
(4)貸 倒 引 当 金	134		156		21
投資その他の資産合計	2,923	12.4	2,895	13.3	28
固 定 資 産 合 計	7,663	32.6	7,574	34.9	89
資 産 合 計	23,498	100.0	21,682	100.0	1,816

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		増減金額 (印は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債					
1. 買掛金	1,590		1,374		215
2. 未払金	527		485		41
3. 未払法人税等	596		416		180
4. 前受金	848		414		434
5. 賞与引当金	333		295		37
6. その他	79		118		38
流動負債合計	3,976	16.9	3,103	14.3	872
固定負債					
1. 繰延税金負債	-		7		7
2. 退職給付引当金	193		-		193
3. 連結調整勘定	25		51		25
4. その他	-		8		8
固定負債合計	219	1.0	67	0.3	151
負債合計	4,195	17.9	3,171	14.6	1,023
(資本の部)					
資本金	3,099	13.2	3,099	14.3	-
資本準備金	3,031	12.9	3,031	14.0	-
連結剰余金	13,162	56.0	12,379	57.1	782
自己株式	0	0.0	0	0.0	0
その他有価証券評価差額金	9	0.0	-	-	9
資本合計	19,303	82.1	18,510	85.4	792
負債及び資本合計	23,498	100.0	21,682	100.0	1,816

比較連結損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目	当連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕		増減金額 (印は減)
	期 別		期 別		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	21,952	100.0	20,284	100.0	1,668
売 上 原 価	14,741	67.2	13,585	67.0	1,156
販売費及び一般管理費	5,053	23.0	4,952	24.4	100
営業利益	2,157	9.8	1,746	8.6	411
営業外収益	150	0.7	183	0.9	33
1. 受取利息	17		24		7
2. 受取配当金	5		4		0
3. 受取保険金	48		6		42
4. 連結調整勘定償却額	25		69		43
5. その他	53		77		25
営業外費用	16	0.1	105	0.5	88
1. 有価証券評価損	-		76		76
2. 持分法による投資損失	-		23		23
3. 投資事業組合出資損失	9		-		9
4. 売上割引	6		-		6
5. その他	0		5		5
経常利益	2,291	10.4	1,824	9.0	467
特別利益	-	-	3	0.0	3
特別損失	332	1.5	4	0.0	328
1. 固定資産除却損	9		4		5
2. 投資有価証券売却損	2		-		2
3. 投資有価証券評価損	26		-		26
4. ゴルフ会員権評価損	75		-		75
5. 棚卸資産廃棄損	43		-		43
6. 退職給付会計基準変更時差異	174		-		174
7. その他	0		0		0
税金等調整前当期純利益	1,958	8.9	1,822	9.0	135
法人税、住民税及び事業税	1,027	4.7	856	4.2	170
法人税等調整額	146	0.7	2	0.0	143
当期純利益	1,078	4.9	969	4.9	109

比較連結剰余金計算書

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日〕	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高	12,379		11,600	
1. 過年度税効果調整額	-	12,379	107	11,707
連結剰余金減少高				
1. 配 当 金	239		239	
2. 役 員 賞 与 (うち監査役賞与)	55 (2)	295	57 (2)	297
当 期 純 利 益		1,078		969
連結剰余金期末残高		13,162		12,379

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨)

項 目	期 別	当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度
		〔 自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日 〕	〔 自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日 〕
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,958	1,822
減価償却費		261	252
連結調整勘定償却額		25	32
持分法による投資損失		-	23
貸倒引当金の増減額		6	24
受取利息及び配当金		22	29
有価証券評価損		-	76
投資有価証券評価損		26	-
ゴルフ会員権評価損		75	-
売上債権の増加額		524	375
棚卸資産の増加額		1,007	32
仕入債務の増減額		215	3,297
未払金の増加額		67	36
前受金の増減額		434	37
退職給付引当金の増加額		185	-
役員賞与の支払額		55	57
その他		202	101
小 計		1,785	1,459
利息及び配当金の受取額		22	50
法人税等の支払額		846	640
営業活動によるキャッシュ・フロー		961	2,049
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		2,476	2,831
定期預金の払戻による収入		1,896	6,500
短期貸付けによる支出		3	107
有価証券の取得による支出		-	215
有価証券の売却による収入		-	263
有形固定資産の取得による支出		277	157
有形固定資産の売却による収入		0	3
無形固定資産の取得による支出		81	97
投資有価証券の取得による支出		117	113
投資有価証券の売却による収入		178	-
その他資産増減額		36	20
投資活動によるキャッシュ・フロー		843	3,492
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		-	84
長期借入金の返済による支出		-	87
自己株式の取得による支出及び売却(純額)		0	0
配当金の支払額		239	239
財務活動によるキャッシュ・フロー		239	412
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額		121	1,031
現金及び現金同等物の期首残高		2,642	1,611
現金及び現金同等物の期末残高		2,521	2,642

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

次に示す子会社全社を連結の範囲に含めております。

小松ウォール長野販売株式会社、小松ウォール北海道販売株式会社、小松ウォールサービス株式会社、丸徳小松ウォールサービス株式会社、小松プロテクター株式会社、小松ウォールシステム開発株式会社

前連結会計年度まで連結子会社であった小松ウォール中国販売株式会社は平成12年4月1日付で連結財務諸表提出会社と合併し、清算しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結会計年度と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

棚卸資産

製品及び仕掛品・・・個別法による原価法

原材料・・・移動平均法による原価法

貯蔵品・・・最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法

主な耐用年数は以下のとおり

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～14年

無形固定資産・・・利用可能期間（5年）に基づく定額法

（ソフトウェア）

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（174百万円）については、適用初年度に一括して費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6．連結調整勘定の償却に関する事項

借方に発生するものについては発生年度に費用処理し、貸方に発生するものについては5年間の均等償却を行っております。

7．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[追加情報]

（金融商品会計）

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法及びゴルフ会員権の評価方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は18百万円、税金等調整前当期純利益は100百万円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それ以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより、期首時点において有価証券は297百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

（退職給付会計）

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上原価が6百万円、販売費及び一般管理費が6百万円それぞれ増加するとともに、経常利益は12百万円減少し、さらに特別損失が174百万円増加しており、税金等調整前当期純利益は187百万円減少しております。

[注記事項]

(連結貸借対照表関係)

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
	百万円	百万円
自 己 株 式	0	0
(株 数)	(2 9 6 株)	(4 3 6 株)

連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日をもって決済処理しております。当連結会計年度末日満期手形は、受取手形 2 8 9 百万円であります。

(連結損益計算書関係)

1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
	百万円	百万円
荷造運搬費	6 8 9	5 8 8
給与・賞与手当	1 , 8 4 7	1 , 7 8 8
賞与引当金繰入額	1 6 8	1 4 7
退職給付費用	9 6	-
役員報酬	1 5 9	1 4 0
減価償却費	1 4 7	8 1
貸倒引当金繰入額	8 0	4 8

2 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2 0 4 百万円 1 9 9 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
	(平成13年3月31日現在)	(平成12年3月31日現在)
現金及び預金勘定	4 , 0 5 1 百万円	3 , 4 1 2 百万円
有価証券勘定	-	4 4 7 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1 , 5 3 0 百万円	9 2 0 百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	-	2 9 7 百万円
現金及び現金同等物	<u>2 , 5 2 1 百万円</u>	<u>2 , 6 4 2 百万円</u>

(リース取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(百万円未満切捨)

期 別	資 産		機械装置及び運搬具	工 具 器 具 備 品	計
	種 類				
当連結会計年度	取得価額相当額	344	344	263	608
	減価償却累計額相当額	127	127	183	311
	期末残高相当額	217	217	79	297
前連結会計年度	取得価額相当額	376	376	422	799
	減価償却累計額相当額	204	204	264	469
	期末残高相当額	171	171	158	329

当連結会計年度

前連結会計年度

百万円

百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	98	138
1年超	209	206
合 計	308	344

(3) 支払リース料減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	154	185
減価償却費相当額	139	167
支払利息相当額	12	16

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利 息 相 当 額 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(有価証券)

前連結会計年度(平成12年3月31日現在)

(有価証券の時価等関係)

(百万円未満切捨)

種 類	期 別	前 連 結 会 計 年 度 (平成12年3月31日現在)		
		貸借対照表 価 額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの				
株 式		135	142	6
債 券		109	112	2
そ の 他		191	191	0
小 計		437	446	9
(2) 固定資産に属するもの				
株 式		218	219	1
債 券		-	-	-
そ の 他		-	-	-
小 計		218	219	1
合 計		655	666	10

(注) 1. 時価等の算定方法

- 上場有価証券 主に、東京証券取引所の最終価格によっております。
 店頭売買有価証券 日本証券業協会の発表する売買値段等によっております。
 非上場の証券投資信託 基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

		前連結会計年度
		百万円
流動資産に属するもの	中期国債ファンド	10
固定資産に属するもの	非上場株式(店頭売買株式を除く)	144

当連結会計年度（平成13年3月31日現在）

（有価証券関係）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（百万円未満切捨）

種 類	期 別	当 連 結 会 計 年 度 （平成13年3月31日現在）		
		取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの				
株 式		2 6 3	3 1 6	5 3
債 券		1 0	1 1	1
そ の 他		-	-	-
小 計		2 7 3	3 2 7	5 4
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの				
株 式		9 0	7 1	1 8
債 券		-	-	-
そ の 他		5 4	3 5	1 9
小 計		1 4 5	1 0 7	3 8
合 計		4 1 8	4 3 4	1 6

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度

百万円

売 却 額	1 7 8
売却益の合計	4
売却損の合計	2

3. 時価のない主な有価証券の内訳

当連結会計年度

百万円

連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
中国ファンド	1 0
非上場株式 （店頭売買株式を除く）	1 4 5

（デリバティブ取引）

前連結会計年度（自平成11年4月1日至平成12年3月31日）及び当連結会計年度（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務及びその内訳(平成13年3月31日現在)

	百万円
退職給付債務	1,052
年金資産	808
未積立退職給付債務(+)	243
未認識数理計算上の差異	50
退職給付引当金(+)	193

(3) 退職給付費用の内訳(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

	百万円
勤務費用(注)	172
利息費用	32
期待運用収益(減算)	22
会計処理基準変更時差異の費用処理額	174
退職給付費用(+ - +)	357

(注) 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することのできない総合設立の厚生年金基金への拠出額(会社負担分)87百万円を勤務費用に含めております。

なお、掛金拠出割合により計算した年金資産の額は1,185百万円であります。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成13年3月31日現在)

割引率	期首3.5% 期末3.0%
期待運用収益率	3.0%
退職給付見込額の期間配分方式	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	-
会計処理基準変更時差異の処理年数	一括償却
数理計算上の差異の処理年数	(注)5年

(注) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
	百万円	百万円
繰延税金資産(流動)		
棚卸資産未実現利益	2.7	2.7
未払事業税	5.0	3.6
賞与引当金繰入限度超過額	6.8	4.0
有価証券評価損限度超過額	-	9
その他	0	3
小計	14.7	11.7
繰延税金負債(流動)		
棚卸資産認容額	3	-
その他	1	-
小計	5	-
繰延税金資産の純額	14.2	11.7
繰延税金資産(固定)		
無形固定資産償却限度超過額	5.9	6.1
貸倒引当金繰入限度超過額	2.2	1.5
連結子会社繰越欠損金	5.6	6.6
退職給付引当金	7.9	-
ゴルフ会員権評価損	3.1	-
投資有価証券評価損	2.0	-
その他	1.2	0
小計	28.2	14.3
評価性引当額	7.3	6.6
繰延税金資産計	20.8	7.6
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	6.9	7.1
特別償却準備金	2.4	1.3
有価証券評価差額金	6	-
小計	10.0	8.4
繰延税金資産(負債)の純額	10.7	(7)

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
法定実効税率	41.8%	41.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	1.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割等	2.0%	2.0%
その他	0.3%	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%	46.8%

品目別売上高明細書

(百万円未満切捨)

期別 品目	当連結事業年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		前連結事業年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕		対前期比
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
可動間仕切	8,845	40.3	7,950	39.2	111.3
トイレブース	3,601	16.4	3,500	17.3	102.9
移動間仕切	3,085	14.1	3,457	17.0	89.2
固定間仕切	3,059	13.9	2,331	11.5	131.2
ロー間仕切	1,719	7.8	1,527	7.5	112.6
その他	1,641	7.5	1,517	7.5	108.2
合計	21,952	100.0	20,284	100.0	108.2

品目別受注高および受注残高

(百万円未満切捨)

項目		当連結事業年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		前連結事業年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕		対前期比
		金額	構成比	金額	構成比	
		百万円	%	百万円	%	%
受注高	可動間仕切	9,274	39.8	8,135	38.5	114.0
	トイレブース	3,597	15.4	3,703	17.5	97.1
	移動間仕切	3,233	13.9	3,482	16.5	92.9
	固定間仕切	3,249	13.9	3,189	15.1	101.9
	ロー間仕切	1,717	7.4	1,591	7.6	107.9
	その他	2,227	9.6	1,001	4.8	222.5
合計		23,299	100.0	21,103	100.0	110.4
受注残高	可動間仕切	2,517	29.4	2,088	29.0	120.5
	トイレブース	1,090	12.8	1,094	15.2	99.6
	移動間仕切	1,976	23.1	1,827	25.4	108.1
	固定間仕切	1,921	22.5	1,731	24.0	111.0
	ロー間仕切	133	1.6	136	1.9	98.0
	その他	908	10.6	322	4.5	281.9
合計		8,547	100.0	7,200	100.0	118.7

関 連 当 事 者 と の 取 引

(1) 役員及び個人主要株主等

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	事業の内容 又は 職 業	議決権等 の被所有 割 合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 の 近親者	林正勝税理 士 事 務 所	石川県 小松市	-	税理士業	-	-	当 社 の 税務顧問	税務報酬 の 支 払	2	未払金	0

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1 . 報酬基準、規定に基づいて決定しております。
- 2 . 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

(2) 子会社等

該当事項はありません。